

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、什器備品及びソフトウェア
定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
法人活動保有財産	0	19,160,613	0	19,160,613
小計	0	19,160,613	0	19,160,613
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,491,056	801,781	0	9,292,837
減価償却引当資産	19,160,613	0	19,160,613	0
小計	27,651,669	801,781	19,160,613	9,292,837
合計	27,651,669	19,962,394	19,160,613	28,453,450

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
法人活動保有財産	19,160,613	0	(19,160,613)	0
小計	19,160,613	0	(19,160,613)	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,292,837	0	0	(9,292,837)
小計	9,292,837	0	0	(9,292,837)
合計	28,453,450	0	(19,160,613)	(9,292,837)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	12,451,947	3
什器備品	711,480	711,478	2
リース資産	23,244,768	20,181,060	3,063,708
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	43,747,773	40,684,057	3,063,716

附 属 明 細 書
(2026 年3月31日現在)

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	8,491,056	801,781	0	0	9,292,837